

青森県報

号外第三十九号

令和元年

八月五日

(月曜日)

目次

雑報

○地方独立行政法人青森県産業技術センター公告……………

地方独立行政法人青森県産業技術センター

…

雑報

地方独立行政法人青森県産業技術センター公告

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第一項の規定により青森県知事の承認を受けた平成三十年度の財務諸表を同条第三項の規定に基づき次のとおり公告する。

令和元年八月五日

地方独立行政法人青森県産業技術センター理事長 成 田 勝 治

平成30年度

財 務 諸 表



自 平成30年4月 1 日

至 平成31年3月31日

あおもりの未来、技術でサポート

地方独立行政法人 青森県産業技術センター

目 次

1	貸借対照表	4
2	損益計算書	6
3	キャッシュ・フロー計算書	7
4	利益の処分に関する書類	8
5	行政サービス実施コスト計算書	8
6	重要な会計方針	9
7	注記事項	10
8	附属明細書	
	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
(1)	たな卸資産の明細	14
(2)	有価証券の明細	14
(3)	長期貸付金の明細	14
(4)	長期借入金の明細	14
(5)	引当金の明細	14
(6)	資産除去債務の明細	14
(7)	保証債務の明細	14
(8)	資本金及び資本剰余金の明細	15
(9)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
(10)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(11)	地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(12)	役員及び職員の給与の明細	18
(13)	開示すべきセグメント情報	19
(14)	科学研究費補助金等の明細	21
(15)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	2,984,613,885	
減損損失累計額	<u>△29,679,988</u>	2,954,933,897
建物	6,347,428,205	
減価償却累計額	<u>△1,898,356,427</u>	
減損損失累計額	<u>△14,311,892</u>	4,434,759,886
構築物	1,525,405,673	
減価償却累計額	<u>△936,728,406</u>	
減損損失累計額	<u>△3,511,956</u>	585,165,311
機械装置	761,389,196	
減価償却累計額	<u>△508,668,978</u>	252,720,218
船舶	1,390,516,816	
減価償却累計額	<u>△661,481,488</u>	729,035,328
車両運搬具	104,434,655	
減価償却累計額	<u>△78,901,298</u>	25,533,357
工具器具備品	1,885,453,615	
減価償却累計額	<u>△1,387,080,797</u>	498,372,818
美術品		7,177,500
家畜	172,322,594	
減価償却累計額	<u>△60,903,202</u>	111,419,392
家畜仮勘定		<u>105,228,915</u>

有形固定資産合計 9,704,346,622

2 無形固定資産

知的財産権		4,045,780
知的財産権仮勘定		17,132,741
その他の無形固定資産		<u>188,000</u>

無形固定資産合計 21,366,521

3 投資その他の資産

その他の投資その他の資産		<u>20,399,120</u>
--------------	--	-------------------

投資その他の資産合計 20,399,120固定資産合計 9,746,112,263

II 流動資産

現金及び預金	544,009,164	
有価証券	2,761,112,050	
未収入金	86,154,436	
たな卸資産	249,686,434	
未収収益	1,164,492	
未収消費税等	2,863,086	

流動資産合計 3,644,989,662資産合計 13,391,101,925

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	884,541,245	
資産見返補助金等	212,806,282	
資産見返寄附金	5,586,936	
資産見返物品受贈額	330,228,870	
家畜仮勘定見返運営費交付金	105,228,915	
知的財産権仮勘定見返運営費交付金	14,794,756	1,553,187,004

資産除去債務		<u>38,565,956</u>
--------	--	-------------------

固定負債合計		<u>1,591,752,960</u>
--------	--	----------------------

II 流動負債

未払金	316,775,846	
未払費用	98,262,311	
預り金	18,938,206	
一年以内返済予定長期借入金	<u>2,800,000,000</u>	

流動負債合計		<u>3,233,976,363</u>
--------	--	----------------------

負債合計		4,825,729,323
------	--	---------------

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>9,479,810,000</u>	
-----------	----------------------	--

資本金合計		9,479,810,000
-------	--	---------------

II 資本剰余金

資本剰余金	1,729,047,263	
損益外減価償却累計額 (-)	△ 2,918,316,780	
損益外減損損失累計額 (-)	△ 43,991,880	
損益外利息費用累計額 (-)	△ 8,287,975	

資本剰余金合計		△1,241,549,372
---------	--	----------------

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	151,033,646	
目的積立金	39,972,829	
積立金	15,287,696	
当期末処分利益	<u>120,817,803</u>	

(うち当期総利益)	120,817,803)	
-----------	--------------	--

利益剰余金合計		<u>327,111,974</u>
---------	--	--------------------

純資産合計		<u>8,565,372,602</u>
-------	--	----------------------

負債純資産合計		<u>13,391,101,925</u>
---------	--	-----------------------

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 経常費用			
業務費			
工業研究業務費	636,163,475		
農林研究業務費	1,899,074,586		
水産研究業務費	679,176,427		
食品研究業務費	271,371,016		
あおり農商工連携支援基金業務費	35,732,975		
受託研究費	183,719,924		
受託事業費	<u>10,878,377</u>	3,716,116,780	
一般管理費		660,016,019	
雑損		<u>1,258,254</u>	
経常費用合計			<u>4,377,391,053</u>
II 経常収益			
運営費交付金収益		3,522,513,147	
試験等手数料収益		11,620,980	
機器使用料収益		8,694,170	
農産物販売収益		187,551,348	
水産物販売収益		1,984,758	
工業所有権使用料収益		2,690,505	
受託研究収益			
国または地方公共団体からの受託研究収益	39,878,500		
その他の受託研究等収益	<u>172,771,981</u>	212,650,481	
受託事業収益			
国または地方公共団体からの受託事業収益	5,703,444		
その他の受託事業等収益	<u>5,328,920</u>	11,032,364	
施設費収益		16,279,847	
補助金等収益		3,623,607	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	312,361,307		
資産見返補助金等戻入	43,000,700		
資産見返寄附金戻入	2,632,044		
資産見返物品受贈額戻入	<u>33,994,340</u>	391,988,391	
財務収益			
受取利息	41,410		
有価証券利息	<u>35,971,080</u>	36,012,490	
雑益		<u>16,756,229</u>	
経常収益合計			<u>4,423,398,317</u>
経常利益			46,007,264
III 臨時損失			
固定資産除却損		2,322,282	
固定資産売却損		849,470	<u>3,171,752</u>
IV 臨時利益			
運営費交付金収益		62,559,886	
固定資産売却益		500,652	
除却資産見返負債戻入		<u>3,721,753</u>	66,782,291
V 当期純利益			<u>109,617,803</u>
VI 目的積立金取崩額			<u>11,200,000</u>
VII 当期総利益			<u>120,817,803</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,171,714,308
人件費支出	△2,846,252,765
その他の業務支出	△210,027,215
運営費交付金収入	3,701,419,354
財源措置予定額収入	1,983,000
試験等手数料収入	10,608,012
機器使用料収入	8,694,170
農産物販売収入	186,985,281
水産物販売収入	2,104,638
工業所有権使用料収入	2,647,087
受託研究等収入	214,637,461
受託事業等収入	11,020,884
補助金等収入	21,135,053
補助金等の精算による返還金の支出	△2,964,828
その他の収入	15,393,832
その他預り金収支差額	△865,425
小計	△55,195,769
利息及び配当金の受取額	38,681,410
設置団体納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△16,514,359
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△362,822,129
無形固定資産の取得による支出	△5,181,894
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,340,860
その他の投資の取得による支出	△35,770
定期預金の預入による支出	△2,853,962
施設費による収入	168,509,916
施設費の精算による返還金の支出	△12,090,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,133,055
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
小計	0
利息の支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額（又は減少額）	△229,647,414
VI 資金期首残高	733,656,578
VII 資金期末残高	504,009,164

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		120,817,803
	当期総利益	120,817,803	
II	積立金振替額		191,006,475
	前中期目標期間繰越積立金	151,033,646	
	生産事業者支援充実強化、職員資質向上及び 施設設備改善積立金	39,972,829	
III	利益処分別		
	積立金		<u>311,824,278</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	3,716,116,780	
	一般管理費	660,016,019	
	雑損	1,258,254	
	臨時損失	<u>3,171,752</u>	4,380,562,805
(2)	(控除) 自己収入等		
	試験等手数料収益	△11,620,980	
	機器使用料収益	△8,694,170	
	農産物販売収益	△187,551,348	
	水産物販売収益	△1,984,758	
	工業所有権使用料収益	△2,690,505	
	受託研究収益	△212,650,481	
	受託事業収益	△11,032,364	
	資産見返寄附金戻入	△2,632,044	
	財務収益	△36,012,490	
	雑益	△15,530,141	
	固定資産売却益	△500,652	<u>△490,899,933</u>
	業務費用合計		3,889,662,872
II	損益外減価償却等相当額		371,326,143
III	損益外減損損失価額		43,991,880
IV	損益外利息費用相当額		921,902
V	損益外固定資産除売却差額		2
VI	引当外賞与増加見積額		7,000,489
VII	引当外退職給付増加見積額		93,018,059
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	14,077,640	
	地方公共団体出資の機会費用	0	
	無利子又は通常よりも有利な条件によ る融資取引の機会費用	<u>0</u>	14,077,640
IX	行政サービス実施コスト		<u>4,419,998,987</u>

<重要な会計方針>

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～49年
構築物	2～50年
機械装置	2～17年
船舶	2～9年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～15年
家畜	2～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度初の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職給付債務（自己都合退職金期末要支給額）に係る当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）によっております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金及び未成事業支出金：個別法によっております。

凍結精液：総平均法によっております。

その他：最終仕入原価法によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
青森県行政財産使用料徴収条例等に基づき使用料を算定しております。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の利回りを参考としておりますが、平成31年3月末現在の利回りがマイナスとなったため、「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省 令和元年5月29日付事務連絡）に基づき、0としています。
- (3) 設立団体等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の利回りを参考としておりますが、平成31年3月末現在の利回りがマイナスとなったため、「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省 令和元年5月29日付事務連絡）に基づき、0としています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

<重要な会計方針の変更>

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当事業年度の経常収益及び経常利益はそれぞれ12,627,842円増加し、臨時利益は同額減少し、当期純利益に与える影響はありません。

なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

<貸借対照表注記事項>

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与手当の見積額 169,981,286円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 1,283,971,867円
(設立団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いております。)
- (3) 担保に供している資産

有価証券	2,761,112,050円
現金及び預金（定期預金）	40,000,000円
合 計	2,801,112,050円
担保提供資産に対応する債務残高	2,800,000,000円

<キャッシュ・フロー計算書注記事項>

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	544,009,164円
うち、定期預金	40,000,000円
差引資金期末残高	504,009,164円
- (2) 重要な非資金取引

現物寄付による資産等の取得	
備品費	641,088円
- (3) その他の事項
その他の業務支出は、主として一般管理費の支出であります。

<行政サービス実施コスト計算書注記事項>

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る分 (92,928,569円) が含まれております。

(2) 機会費用の内訳

設立団体に係る分 2,940,464円

その他に係る分 11,137,176円

<重要な債務負担行為>

該当はありません。

<重要な後発事象>

該当はありません。

<減損会計に関する注記事項>

(単位：円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額		場 所	
		区 分			
土地	研 究 業 務 用	帳簿価額		144,150,000	青森県十和田市大字相坂183番1他
		減損計上額	損益計算書に計上した額	—	
			損益計算書に計上していない額	29,679,988	
建物	研 究 業 務 用	帳簿価額		29,080,400	青森県十和田市大字相坂183番1他
		減損計上額	損益計算書に計上した額	—	
			損益計算書に計上していない額	14,311,892	

構築物	研 究 業 務 用	帳簿価額		12,544,226	青森県十和田市大字相坂183番1他
		減損計上額	損益計算書に計上した額	3,511,956	
			損益計算書に計上していない額	—	

上記は使用しない決定を行ったことから減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額によっており、精通者の鑑定結果を採用しております。

<金融商品に関する注記事項>

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定しております。

資金運用にあたっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金及び国債を保有しており、株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
① 有価証券 (満期保有目的債券)	2,761,112,050	2,780,700,000	19,587,950
② 現金及び預金	544,009,164	544,009,164	0
③ 長期借入金 (一年以内返済予定)	(2,800,000,000)	(2,799,868,410)	(△131,590)
④ 未払金	(316,775,846)	(316,775,846)	(0)

※負債に計上されているものは、()で示しております。

注) 金融商品の時価の算定方法

- ① 有価証券
満期保有目的債券の時価については、日本相互証券株式会社が公表している価格によっております。
- ② 現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ③ 長期借入金（一年以内返済予定）
元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。
- ④ 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

< 賃貸等不動産に関する注記事項 >

当法人は、賃貸等不動産を所有していません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細（単位：円）

Table with columns: 資産の種類, 期 首 高, 当期増加額 (現物出資, 購入等, 増加計), 当 期 減 少 額, 期 末 高, 減価償却累計額 (当期償却額), 減損損失累計額 (当期損益内, 当期損益外), 差引当期 末残高, 摘 要. Rows include 有形固定資産 (建物, 構築物, 機械装置, 船舶, 車両運搬具, 工具器具備品, 家畜), 有形固定資産 (償却費損益外), 非償却資産 (土地, 美術品, 建設仮勘定, 家畜仮勘定), 有形固定資産合計, 無形固定資産 (知的財産権, 知的財産権仮勘定, ソフトウェア, その他), 投資有価証券, 長期性預金, その他.

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	—	183,719,924	—	183,719,924	—	—	
未成事業支出金	—	10,878,377	—	10,878,377	—	—	
凍結精液	229,979,211	11,629,368	—	10,023,570	620,768	230,964,241	(注)1
その他	19,587,281	18,353,503	—	19,218,591	—	18,722,193	
合計	249,566,492	224,581,172	—	223,840,462	620,768	249,686,434	

(注)1 当期減少額のその他は廃棄額等であります。

(3) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(10年) 第303回	2,786,689,200	2,760,000,000	2,761,112,050	—	償還日： 令和元年9月20日
	計	2,786,689,200	2,760,000,000	2,761,112,050	—	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
青森県	2,800,000,000	—	—	2,800,000,000 (2,800,000,000)	—	令和元年9月14日	(注)1 (注)2
計	2,800,000,000	—	—	2,800,000,000 (2,800,000,000)			

(注)1 無利子借入であります。

(注)2 括弧内は一年以内返済予定の金額を内数で表示しています。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原 状回復義務	37,644,054	921,902	—	38,565,956	会計基準第91の特定を受けている
計	37,644,054	921,902	—	38,565,956	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	9,479,810,000	—	—	9,479,810,000	
	計	9,479,810,000	—	—	9,479,810,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,651,850,659	152,230,069	—	1,804,080,728	(注) 1
	譲与	7,391,965	—	—	7,391,965	
	目的積立金	104,516,414	13,850,000	—	118,366,414	(注) 2
	損益外固定資産除売却差額	△200,581,844	—	210,000	△200,791,844	(注) 3
	計	1,563,177,194	166,080,069	210,000	1,729,047,263	
	損益外減価償却累計額	2,547,200,635	371,326,143	209,998	2,918,316,780	(注) 3、4
	損益外減損損失累計額	—	43,991,880	—	43,991,880	(注) 5
	損益外利息費用累計額	7,366,073	921,902	—	8,287,975	(注) 6
	差引計	△991,389,514	△250,159,856	2	△1,241,549,372	

(注) 1 資産の取得に伴う増加であります。

(注) 2 資産の取得に伴う増加であります。

(注) 3 資産の除却に伴う減少であります。

(注) 4 当期の減価償却に伴うものであります。

(注) 5 当期の減損損失発生に伴うものであります。

(注) 6 資産除却債務に係る経過利息の増加に伴うものであります。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	15,287,696	—	—	15,287,696	
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	49,448,733	15,574,096	25,050,000	39,972,829	
生産事業者支援充実強化、職員資質向上及び施設設備改善積立金	49,448,733	15,574,096	25,050,000	39,972,829	(注) 1、2
前中期目標期間繰越積立金	151,033,646	—	—	151,033,646	
計	215,770,075	15,574,096	25,050,000	206,294,171	

(注) 1 当期増加額は、平成29年度の利益の処分に伴って計上しております。

(注) 2 当期減少額は、②目的積立金の取崩しの明細に記載しております。

② 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	生産事業者支援充実強化、職員資 質向上及び施設設備改善積立金	11,200,000	グループウェアシステムの更新業 務委託
計		11,200,000	
その他	生産事業者支援充実強化、職員資 質向上及び施設設備改善積立金	13,850,000	研究機器類の購入
計		13,850,000	
合 計		25,050,000	

(1) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当 期交付額	当期振替額				精算による 返納(予定) 額	期末残高
			運営費交付金 収益 ※1	資産見返運 営費交付金	資 本 剰余金	小計		
平成29年度	119,146,996	—	68,629,465	49,251,415	—	117,880,880	1,266,116	—
平成30年度	—	3,704,697,000	3,516,443,568	178,998,266	—	3,695,441,834	9,255,166	—
合 計	119,146,996	3,704,697,000	3,585,073,033	228,249,681	—	3,813,322,714	10,521,282	—

※1 臨時利益に計上した、会計基準第79第5項による振替額62,559,886円を含んでおります。

② 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

業務等区分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	運営費交付金 収益 計	運営費交付金の主な用途	
				費用	主な用途
業務達成基準による振替額	30,765,285	3,187,354,300	3,218,119,585	3,218,119,585	
工業部門	2,300,400	537,965,817	540,266,217	540,266,217	人件費：370,602,567円、消耗品費：24,042,524円、 その他：145,621,126円
農林部門	23,666,645	1,653,758,611	1,677,425,256	1,677,425,256	人件費：1,284,506,425円、消耗品費：111,926,856円、 その他：280,991,975円
水産部門	754,240	708,807,706	709,561,946	709,561,946	人件費：473,740,618円、消耗品費：22,456,652円、 その他：213,364,676円
食品加工部門	4,044,000	286,822,166	290,866,166	290,866,166	人件費：218,716,906円、消耗品費：15,328,168円、 その他：56,821,092円
農商工連携基金	—	—	—	—	
期間進行基準による振替額	37,864,180	266,529,382	304,393,562	291,765,720	人件費：206,844,842円、消耗品費：3,330,201円、 業務委託費：55,314,048円、その他：26,276,629円
費用進行基準による振替額	—	—	—	—	
会計基準第79第5項による振替額	—	62,559,886	62,559,886	—	
合 計	68,629,465	3,516,443,568	3,585,073,033	3,509,885,305	

③ 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
工業部門	22,634,019	建物附属設備1,836,000円、機械装置5,864,400円、工具器具備品14,933,619円	—	
農林部門	169,303,008	構築物9,571,661円、機械装置23,966,077円、車両運搬具6,931,076円、工具器具備品16,696,092円、家畜507,600円、家畜成畜化109,688,541円ほか	—	
水産部門	15,611,514	車両運搬具3,216,130円、工具器具備品12,386,574円ほか	—	
食品加工部門	15,425,156	建物附属設備5,639,996円、工具器具備品9,785,160円	—	
農工商連携基金	—		—	
本部・共通	5,275,984	知的財産権仮勘定5,275,984円	—	
合 計	228,249,681		—	

④ 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—
期間進行基準を採用した業務に係る分	—
費用進行基準を採用した業務に係る分	—
合 計	—

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 施設費等の明細

(単位：円)

区分	施設費当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
H29繰越一きのこ育種・栽培研究拠点施設整備事業費	72,436,680	—	65,445,819	6,990,861	
H29繰越一造林用林木育種研究・種子生産拠点施設整備事業費	96,073,236	—	86,784,250	9,288,986	
合 計	168,509,916	—	152,230,069	16,279,847	

(注) 1 「その他」は施設費収益計上分です。

② 補助金等の明細

(単位：円)

区分	補助金当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
JKA補助金 (公益財団法人JKA)	6,552,000	—	6,552,000	—	—	—	
グローバル・ベンチャー・エコシステム連携加速化事業費補助金 (一般社団法人環境共創イニシアチブ)	12,032,775	—	12,032,775	—	—	—	
新規常温水中リサイクル炭素繊維の量産技術確立とそれを利用した高強度樹脂複合材の開発 (経済産業省)	655,902	—	—	—	—	655,902	
薬剤抵抗性病害虫・難防除雑草等の防除策の高度化事業費補助金 (農林水産省)	2,417,705	—	—	—	—	2,417,705	
青森県産材需要拡大事業費補助金	550,000	—	—	—	—	550,000	
合 計	22,208,382	—	18,584,775	—	—	3,623,607	

③ 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	52,553,539	6	—	—
	非常勤	497,550	2	—	—
	計	53,051,089	8	—	—
職員	常 勤	2,046,641,463	340	95,854,936	7
	非常勤	186,447,978	16	—	—
	計	2,233,089,441	356	95,854,936	7
合 計	常 勤	2,099,195,002	346	95,854,936	7
	非常勤	186,945,528	18	—	—
	計	2,286,140,530	364	95,854,936	7

(注) 1 役員に対する報酬等の支給については、役員の報酬等に関する規程に基づき支給しております。

(注) 2 職員に対する給与及び退職手当の支給については、職員の給与に関する規程及び職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。

(注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

(注) 4 法定福利費は上記に含めておりません。

(注) 5 受託研究及び受託事業に係る人件費は上記に含めておりません。

(注) 6 上記のうち、家畜育成に係る人件費は、財務諸表上、農林研究業務費の家畜育成費等に含まれております。
(常勤341,626,873円、非常勤17,010,805円)

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	工業部門	農林部門	水産部門	食品加工部門	農工商連携基金	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	644,536,316	1,974,239,965	774,433,906	287,173,618	35,732,975	3,716,116,780	—	3,716,116,780
一般管理費	67,153,636	171,778,623	62,469,093	42,390,097	7,680,065	351,471,514	308,544,505	660,016,019
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	—
雑損	1,258,254	—	—	—	—	1,258,254	—	1,258,254
小 計	712,948,206	2,146,018,588	836,902,999	329,563,715	43,413,040	4,068,846,548	308,544,505	4,377,391,053
事業収益								
運営費交付金収益	540,266,217	1,677,425,256	709,561,946	290,866,166	7,680,065	3,225,799,650	296,713,497	3,522,513,147
試験等手数料収益	8,934,500	2,236,870	—	449,610	—	11,620,980	—	11,620,980
機器使用料収益	8,694,170	—	—	—	—	8,694,170	—	8,694,170
農産物販売収益	—	187,551,348	—	—	—	187,551,348	—	187,551,348
水産物販売収益	—	—	1,984,758	—	—	1,984,758	—	1,984,758
工業所有権使用料収益	594,029	1,370,550	—	673,146	—	2,637,725	52,780	2,690,505
受託研究収益	31,824,971	84,191,060	96,336,950	297,500	—	212,650,481	—	212,650,481
受託事業収益	6,881,884	2,731,529	1,153,000	265,951	—	11,032,364	—	11,032,364
寄附金収益	—	—	—	—	—	—	—	—
施設費収益	—	16,279,847	—	—	—	16,279,847	—	16,279,847
補助金等収益	655,902	2,967,705	—	—	—	3,623,607	—	3,623,607
資産見返負債戻入	147,473,663	196,109,659	24,128,603	21,457,644	—	389,169,569	2,818,822	391,988,391
財務収益	—	—	—	—	36,004,057	36,004,057	8,433	36,012,490
雑益	4,116,246	8,762,651	1,006,866	—	—	13,885,763	2,870,466	16,756,229
小 計	749,441,582	2,179,626,475	834,172,123	314,010,017	43,684,122	4,120,934,319	302,463,998	4,423,398,317
事業損益	36,493,376	33,607,887	△2,730,876	△15,553,698	271,082	52,087,771	△6,080,507	46,007,264
II 臨時損失等								
臨時損失								
固定資産除却損	3	—	4	1	—	8	2,322,274	2,322,282
固定資産売却損	849,470	—	—	—	—	849,470	—	849,470
小 計	849,473	—	4	1	—	849,478	2,322,274	3,171,752
臨時利益								
運営交付金収益	—	—	—	—	—	—	62,559,886	62,559,886
固定資産売却益	—	491,563	9,089	—	—	500,652	—	500,652
除却資産見返負債戻入	1,399,473	—	5	1	—	1,399,479	2,322,274	3,721,753
小 計	1,399,473	491,563	9,094	1	—	1,900,131	64,882,160	66,782,291
当期純利益	37,043,376	34,099,450	△2,721,786	△15,553,698	271,082	53,138,424	56,479,379	109,617,803
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	11,200,000	11,200,000
当期総損益	37,043,376	34,099,450	△2,721,786	△15,553,698	271,082	53,138,424	67,679,379	120,817,803
III 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用 (控除)自己収入	713,797,679 △61,846,450	2,146,018,588 △287,451,071	836,903,003 △100,980,469	329,563,716 △1,686,207	43,413,040 △36,004,057	4,069,696,026 △487,968,254	310,866,779 △2,931,679	4,380,562,805 △490,899,933
業務費用合計	651,951,229	1,858,567,517	735,922,534	327,877,509	7,408,983	3,581,727,772	307,935,100	3,889,662,872
損益外減価償却相当額	66,090,440	106,808,724	187,175,016	11,251,963	—	371,326,143	—	371,326,143
損益外減損損失相当額	—	43,991,880	—	—	—	43,991,880	—	43,991,880
損益外利息費用相当額	—	—	—	921,902	—	921,902	—	921,902
損益外固定資産除売却差額	—	2	—	—	—	2	—	2
引当外賞与増加見積額	1,284,152	3,192,266	1,695,782	808,193	△35,127	6,945,266	55,223	7,000,489
引当外退職給付増加見積額	23,273,466	48,035,921	36,589,092	△5,167,031	573,839	103,305,287	△10,287,228	93,018,059

機会費用	12,621,885	△719,464	794,036	1,381,183	—	14,077,640	—	14,077,640
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	12,621,885	△719,464	794,036	1,381,183	—	14,077,640	—	14,077,640
地方公共団体出資等の機会費用	—	—	—	—	—	—	—	—
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	—	—	—	—	—	—	—
(控除)設立団体納付額	—	—	—	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	755,221,172	2,059,876,846	962,176,460	337,073,719	7,947,695	4,122,295,892	297,703,095	4,419,998,987
IV 総資産								
土地	377,900,000	2,459,673,897	117,360,000	—	—	2,954,933,897	—	2,954,933,897
建物	1,988,618,765	1,952,840,088	196,720,927	296,580,106	—	4,434,759,886	—	4,434,759,886
構築物	58,634,641	271,902,272	244,715,307	9,913,091	—	585,165,311	—	585,165,311
機械装置	133,574,366	87,384,110	63,651	31,698,091	—	252,720,218	—	252,720,218
船舶	—	—	729,035,328	—	—	729,035,328	—	729,035,328
車両運搬具	3	22,567,337	2,768,556	197,459	—	25,533,355	2	25,533,357
工具器具備品	301,078,682	90,600,301	43,575,341	62,100,216	—	497,354,540	1,018,278	498,372,818
美術品	1,000,000	5,745,500	432,000	—	—	7,177,500	—	7,177,500
家畜	—	111,419,392	—	—	—	111,419,392	—	111,419,392
家畜仮勘定	—	105,228,915	—	—	—	105,228,915	—	105,228,915
その他	76,218,581	263,316,418	34,563,729	3,046,690	2,878,680,571	3,255,825,989	430,929,314	3,686,755,303
計	2,937,025,038	5,370,678,230	1,369,234,839	403,535,653	2,878,680,571	12,959,154,331	431,947,594	13,391,101,925

(1) セグメントの区分方法

セグメントの区分は、中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づいております。

(2) セグメントごとの業務内容

- 工業部門 県内企業の技術課題の解決や依頼試験、機器貸出、技術相談、企業ニーズに応えた研究開発など、県内産業振興に向けた活動を行っています。
- 農林部門 農林畜産物の生産関連技術、新種開発、防疫等に関する試験、研究、指導などを行っています。
- 水産部門 海洋における海洋環境や水産資源、川や湖などの淡水・汽水域における研究を行っています。
- 食品加工部門 新規加工品の開発や原料特性研究、品質や鮮度保持技術等の理化学的研究など、県内農水産加工業振興に向けた活動を行っています。
- 農商工連携基金 あおもり農商工連携ファンドを運営し、新商品の開発や販路開拓等の取組に助成しています。

(3) 各セグメントに配賦しなかった費用収益

費用及び収益等のうち法人共通に区分したものは、配賦不能な費用及び収益であり、その主なものは管理部門の費用収益です。

(4) 配賦不能資産

総資産のうち法人共通に区分したものは配賦不能な資産であり、その主なものは現金預金です。

(5) 目的積立金を財源とする事業費用等の額

目的積立金を財源とする事業費用等の額は、法人共通11,200,000円です。

(6) 地方公共団体出資等の機会費用

各セグメントへの出資額が不明確なことから、配賦不能行政サービス実施コストとして法人共通に区分しております。

(7) その他

注記事項 <重要な会計方針の変更>に記載した通り、運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、セグメント情報に記載の当事業年度の事業収益及び事業損益はそれぞれ工業部門では4,155,342円、農林部門では4,582,202円、水産部門では449,707円、食品加工部門では288,517円、法人共通では3,152,074円増加しております。

法人全体の事業収益及び事業損益はそれぞれ12,627,842円増加しております。

(15) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基礎研究 (C)	(1,950,000) 585,000	3	
合 計	(1,950,000) 585,000	3	

(注) 上記の当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数で括弧内に記載しております。

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額
普通預金	504,009,164
定期預金	40,000,000
合 計	544,009,164

② 未収入金 (単位：円)

区 分	金 額
東北経済産業局長	35,311,817
青森県	27,647,000
全国農業協同組合連合会青森県本部	9,507,415
農林水産省	2,417,705
アイカーボン株式会社	2,224,990
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	786,000
東青地域県民局長	648,000
青森県清酒製造協同組合	616,896
岩手県農業研究センター	550,000
その他	6,444,613
合 計	86,154,436

③ 未払金 (単位：円)

取引先名称	金 額
株式会社柏崎組	73,440,000
北斗建設株式会社	39,181,160
株式会社青森共同計算センター	22,200,000
富士通株式会社青森支店	11,408,316
株式会社マリン・ワーク・ジャパン	10,130,400
東北化学薬品株式会社八戸支店	7,473,600
ゆうき青森農業協同組合	6,348,592
株式会社そうほく設計	5,648,400
東北化学薬品株式会社青森支店	5,157,162
その他	135,788,216
合 計	316,775,846

④ 業務費及び一般管理費明細

工業研究業務費 (単位：円)		農林研究業務費 (単位：円)	
区 分	金 額	区 分	金 額
消耗品費	24,668,089	消耗品費	76,923,508
新聞図書費	1,851,054	新聞図書費	2,751,605
備品費	4,489,050	備品費	14,158,026
印刷製本費	250,506	印刷製本費	2,534,457
水道光熱費	28,927,411	水道光熱費	54,541,921
旅費交通費	8,337,104	旅費交通費	11,048,390
通信運搬費	2,667,094	通信運搬費	2,937,740
リース料	209,277	リース料	744,417
賃借料	40,879,788	賃借料	626,565
車両燃料費	533,917	車両燃料費	2,871,987
保守費	4,683,644	福利厚生費	4,112
修繕費	7,013,005	保守費	8,202,916
損害保険料	25,830	修繕費	37,420,400
広告宣伝費	401,903	損害保険料	325,840
諸会費	608,089	広告宣伝費	226,800
報酬・委託・手数料	29,955,405	諸会費	464,884
減価償却費	141,182,674	会議費	285,666
租税公課	40,000	報酬・委託・手数料	96,543,639
雑費	846,300	減価償却費	90,781,228
給料(常勤)	209,759,232	租税公課	1,098,784
賞与(常勤)	68,862,131	家畜育成費	501,230,405
退職給付費用(常勤)	4,729,959	家畜売払原価	81,921,262
法定福利費(常勤)	43,862,658	家畜除却費	8,710,004
給料(非常勤)	10,047,915	雑費	3,800,016
法定福利費(非常勤)	1,331,440	給料(常勤)	491,829,999
合 計	636,163,475	賞与(常勤)	158,486,787
		退職給付費用(常勤)	45,337,168
		法定福利費(常勤)	100,328,777
		給料(非常勤)	88,692,606
		法定福利費(非常勤)	14,244,677
		合 計	1,899,074,586

水産研究業務費		(単位：円)	食品研究業務費		(単位：円)
区 分	金 額		区 分	金 額	
消耗品費	22,056,404		消耗品費	14,929,030	
新聞図書費	581,928		新聞図書費	1,390,124	
備品費	1,246,977		備品費	1,836,680	
印刷製本費	220,320		印刷製本費	641,520	
水道光熱費	37,336,047		水道光熱費	14,264,387	
旅費交通費	13,975,756		旅費交通費	4,115,370	
通信運搬費	4,212,696		通信運搬費	906,116	
リース料	1,086,593		リース料	1,108,251	
賃借料	1,588,456		賃借料	55,070	
車両燃料費	4,618,656		車両燃料費	643,567	
福利厚生費	484,148		保守費	3,435,562	
保守費	10,175,397		修繕費	2,971,629	
修繕費	86,368,820		損害保険料	17,350	
損害保険料	5,264,978		広告宣伝費	118,800	
諸会費	136,000		諸会費	553,534	
会議費	60,630		会議費	4,600	
報酬・委託・手数料	25,337,192		報酬・委託・手数料	10,264,209	
減価償却費	26,621,019		減価償却費	22,827,534	
租税公課	80,466		租税公課	20,100	
雑費	450,000		雑費	267,900	
給料(常勤)	283,744,627		給料(常勤)	108,151,955	
賞与(常勤)	83,225,365		賞与(常勤)	35,087,297	
法定福利費(常勤)	57,685,242		退職給付費用(常勤)	22,469,205	
給料(非常勤)	10,589,785		法定福利費(常勤)	21,524,085	
法定福利費(非常勤)	2,028,925		給料(非常勤)	3,373,077	
合 計	679,176,427		法定福利費(非常勤)	394,064	
			合 計	271,371,016	

あおもり農商工連携支援基金業務費 (単位：円)

区 分	金 額
消耗品費	10,130
印刷製本費	214,704
旅費交通費	65,270
通信運搬費	84,402
賃借料	57,242
広告宣伝費	951,480
会議費	162,691
報酬・委託・手数料	154,848
助成費	34,032,208
合 計	35,732,975

受託研究費 (単位：円)

区 分	金 額
受託研究費	183,719,924
合 計	183,719,924

受託事業費 (単位：円)

区 分	金 額
受託事業費	10,878,377
合 計	10,878,377

一般管理費 (単位：円)

区 分	金 額
消耗品費	10,010,816
新聞図書費	196,732
備品費	4,562,488
印刷製本費	529,140
水道光熱費	25,903,663
旅費交通費	5,672,559
通信運搬費	1,218,329
リース料	173,847
賃借料	4,205,673
車両燃料費	519,001
福利厚生費	3,053,272
保守費	4,149,197
修繕費	22,740,824
損害保険料	6,676,200
広告宣伝費	141,260
諸会費	749,158
会議費	793,672
報酬・委託・手数料	94,183,859
減価償却費	15,689,250
租税公課	1,016,316
雑費	872,300
報酬(役員)	40,640,010
賞与(役員)	12,411,079
法定福利費(役員)	7,884,406
給料(常勤)	201,190,237
賞与(常勤)	64,676,960
退職給付費用(常勤)	23,318,604
法定福利費(常勤)	41,599,320
給料(非常勤)	56,733,790
法定福利費(非常勤)	8,504,057
合 計	660,016,019

(発行所・発行人)
青森市長島一丁目一番一
青森県

(印刷所・販売人)
青森市第二間屋町三丁目一番七
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行
定価小口一枚三付十五円四十四銭